

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

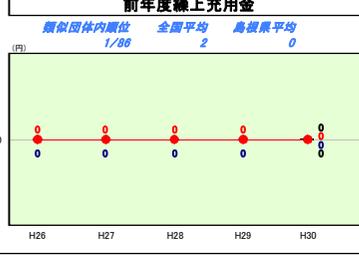
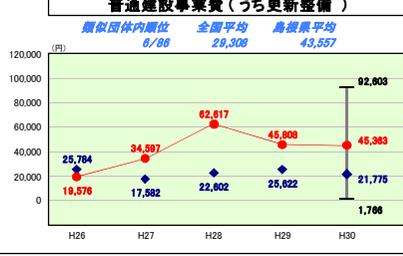
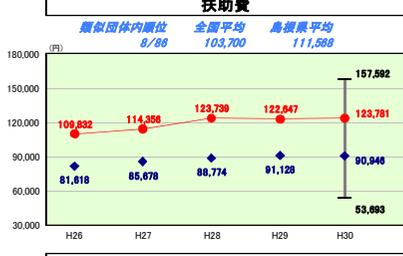
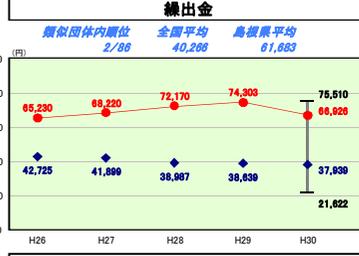
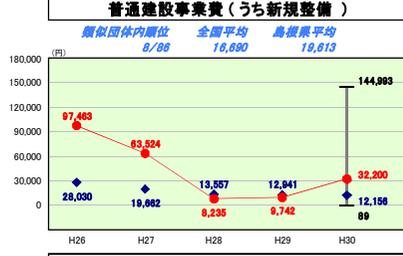
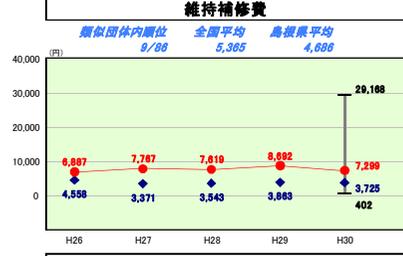
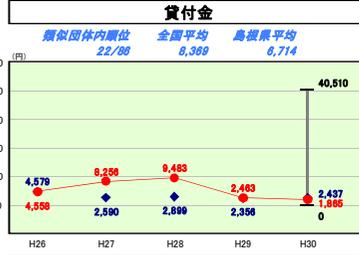
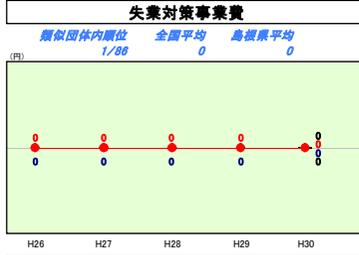
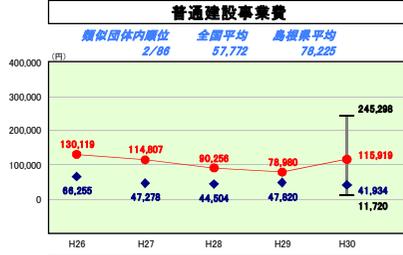
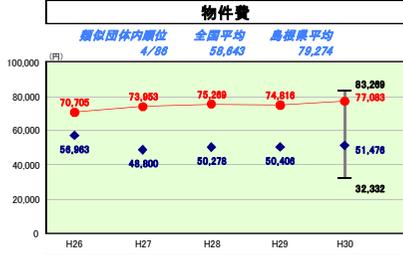
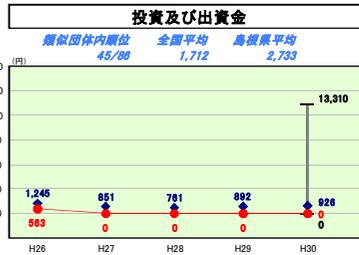
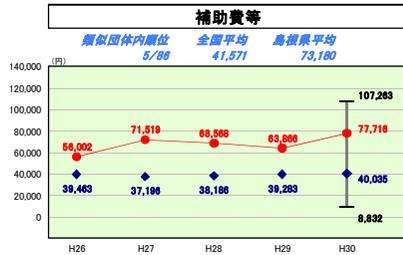
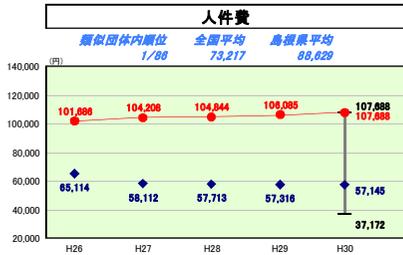
平成30年度

鳥根県浜田市

人	口	54,328人(H31.1.1現在)	実	赤	比	率	-	%
うち日本人		53,720人(H31.1.1現在)	通	結	実	赤	比	率
面積		690.68k㎡	実	公	債	費	比	率
歳入総額		41,123,934千円	特	未	負	担	比	率
歳出総額		40,536,370千円	市	町	村	類	型	H26 II-1 H27 II-3 H28 II-3
実収支差		484,098千円	(年	度	毎)	H29 II-3 H30 II-3
標準財政規模		20,356,876千円						
地方債現在高		53,034,234千円						



※ 市町村類型は、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

- 歳出決算総額は、住民一人当たり746千円となっている。主な構成項目である普通建設事業費は、住民一人当たり116千円となっており、高い水準となっている。今後は公共施設等総合管理計画と中期財政計画に基づいた、「集中と選択をテーマとした事業実施に努める必要がある。
- 人件費は住民一人当たり108千円となっており、類似団体と比較して一人当たりのコストが高い状況となっている。これは、給与水準(ラバリス指数)は類似団体と比較して下回っているものの、職員数が類似団体と比較して多いことが要因となっている。今後も引き続き「定員適正化計画」に基づく職員数の削減を進めることとしている。
- 物件費・補助費等は住民一人当たりそれぞれ7千円・78千円となっており、類似団体と比較して一人当たりのコストが高い状況となっている。これらについては、令和3年度まで年2%の削減を行う方針であり、行財政改革実施計画の確実な履行が必要である。
- 災害復旧事業費は住民一人当たり34千円となっており、類似団体と比較して一人当たりのコストが高い状況となっている。これは、平成29年7月に発生した豪雨災害等によるものである。
- 公債費は住民一人当たり103千円となっており、類似団体と比較して一人当たりのコストが高い状況となっている。これは、繰上償還の実施や平成27年度までを集中投資期間として建設事業等を行ったことが原因となっているが、交付税算入の手厚い過疎債や合併特例債の借入を行うなどして、財政状況の健全化に努めている。
- 積立金は住民一人当たり31千円となっており、類似団体と比較して一人当たりのコストが高い状況となっている。これはふるさと寄附金の増加に伴うふるさと応援基金への積立金の増加が原因となっており、今後も高い水準で推移していくと見込まれる。